

共通スタンダード

GRIスタンダード	項目	ページ	記載箇所		
GRI 2 : 一般開示事項 2021	1. 組織と報告実務				
	2-1	組織の詳細	P91	グループ会社情報	
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	表 2	編集方針	
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	表 2	報告対象期間・範囲の記述	
	2-4	情報の修正・訂正記述			
	2-5	外部保証			
	2. 活動と労働者				
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	P12-13	学研グループの価値創造プロセス	
	2-7	従業員	P81	財務・非財務ハイライト	
	2-8	従業員以外の労働者	P57	ダイバーシティの推進	
	3. ガバナンス				
	2-9	ガバナンス構造と構成	P72	コーポレートガバナンス体制	
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	P3~5	コーポレートガバナンス報告書	
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	P72	コーポレートガバナンス体制	
	2-12	インバクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	P46	学研グループのサステナビリティ推進体制	
	2-13	インバクトのマネジメントに関する責任の移譲	P46	学研グループのサステナビリティ推進体制	
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P46	学研グループのサステナビリティ推進体制	
	2-15	利益相反	P44	有価証券報告書	
	2-16	重要な懸念事項の伝達			
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	P75	取締役スキルマトリックス	
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	P74	取締役会の実効性評価	
	2-19	報酬方針	P75	役員報酬	
	2-20	報酬の決定プロセス	P48	有価証券報告書	
	2-21	年間総報酬額の比率			
	4. 戦略、方針、実務慣行				
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	P6-9	トップメッセージ	
	2-23	方針声明	P60	ビジネスと人権への取り組み	
	2-24	方針声明の実践	P60	ビジネスと人権への取り組み	
	2-25	マイナスのインバクトの是正プロセス	P60	ビジネスと人権への取り組み	
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	P76	内部通報制度の運用	
2-27	法規制遵守		該当事項はありません		
2-28	会員資格を持つ団体				
5. ステークホルダー・エンゲージメント					
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	P46	学研グループのステークホルダー		
2-30	労働協約	P12	有価証券報告書		
GRIスタンダード	項目	ページ	記載箇所		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の特定プロセス	P16-17	マテリアリティ特定とおもな取り組み	
	3-2	マテリアルな項目のリスト	P16-17	マテリアリティ特定とおもな取り組み	
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P16-17	マテリアリティ特定とおもな取り組み	
項目別スタンダード	項目	ページ	記載箇所		
経済	201-1	創出、分配した直接的経済価値	P20-21	事業概況	
	201-2	気候変動に起因してもたらされる財務上の影響、その他のリスクと機会	P50-51	気候変動への取り組み	
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	P87	有価証券報告書	
	201-4	政府から受けた資金援助			
	GRI 202 : 地域経済でのプレゼンス 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）		
		202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		
	GRI 203 : 間接的な経済的インバクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス		
		203-2	著しい間接的な経済的インバクト		
	GRI 204 : 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合		
		205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所		
	GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-2	腐敗防止に関する方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P76-77	従業員コンプライアンス定着度モニタリングの実施 贈収賄・腐敗防止について
		205-3	確定した腐敗事例と実施した措置		該当事項はありません
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置		該当事項はありません	
	207-1	税務へのアプローチ	P77	タックスポリシーについて	
GRI 207 : 税金 2019	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント			
	207-3	税務に関するステークホルダーエンゲージメントと懸念への対処			
	207-4	国別の報告			
環境	項目	ページ	記載箇所		
GRI 301 : 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	P88	非財務データ	
	301-2	使用したリサイクル材料			
	301-3	再生利用された製品と梱包材			
GRI 302 : エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	P51	気候変動への取り組み	
	302-2	組織外のエネルギー消費量			
	302-3	エネルギー原単位			
	302-4	エネルギー消費量の削減			
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減			
GRI 303 : 水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水の相互作用			
	303-2	排水に関連するインバクトのマネジメント			
	303-3	取水	P88	非財務データ	
	303-4	排水			
	303-5	水消費	P88	非財務データ	
GRI 304 : 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点			
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインバクト			
	304-3	生息地の保護・復元			

	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならび国内保全種リスト対象の生物種		
GRI305：大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	P88	非財務データ
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	P88	非財務データ
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	P88	非財務データ
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	P88	非財務データ
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減		
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量		
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物		
GRI306：排水および廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト		
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理		
	306-3	発生した廃棄物	P88	非財務データ
	306-4	処分されなかった廃棄物		
	306-5	処分された廃棄物		
GRI307：環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反		該当事項はありません
GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー		
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置		
社会	項目		ページ	記載箇所
GRI401：雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用の総数と離職	P88-89	非財務データ
	401-2	正社員に標準支給し、非正規社員には支給しない手当		
	401-3	育児休暇	P88-89	非財務データ
GRI402：労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間		
GRI403：労働安全衛生 2016	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム		
	403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査		
	403-3	労働衛生サービス		
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション		
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修		
	403-6	労働者の健康増進	P59	労働慣行・労働環境など
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和		
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者		
	403-9	労働関連の傷害		
	403-10	労働関連の疾病・体調不良		
GRI404：研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間		
	404-2	従業員のスキル向上および移行支援プログラム		
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合		
GRI405：ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ		
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	P88-89	非財務データ
GRI406：非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置		
GRI407：結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー		
GRI408：児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー		
GRI409：強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー		
GRI410：保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員		
GRI411：先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例		該当事項はありません
GRI412：人権アセスメント 2016	412-1			
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修		
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約		
GRI413：地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所		
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所		
GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー		
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置		
GRI415 公共政策 2016	415-1	政治献金		
GRI416：顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価		
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例		該当事項はありません
GRI417：マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項		
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例		該当事項はありません
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例		
GRI418：顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立		該当事項はありません
GRI419：社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制の違反		該当事項はありません

課題	ページ	記載箇所
1：組織統治	P6- 9 P46 P72-75	トップメッセージ 学研グループのサステナビリティ ガバナンスへの取り組み
人権	P60	ビジネスと人権への取り組み
1：デューデューリジェンス		
2：人権に関する危機的状況		
3：加担の回避		
4：苦情解決		
5：差別及び社会的弱者		
6：市民的及び政治的権利		
7：経済的、社会的及び文化的権利		
8：労働における基本的原則及び権利		
労働慣行	P56-59	人的資本強化への取り組み
1：雇用及び雇用関係		
2：労働条件及び社会的保護		
3：社会対話		
4：労働における安全衛生		
5：職場における人材育成及び訓練		
環境	P48-49 P50-51 P52-53	環境への取り組み 気候変動への取り組み 環境への取り組み事例
1：汚染の予防		
2：持続可能な資源の使用		
3：気候変動の緩和及び気候変動への適応		
4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復		
公正な事業慣行	P76-77	コンプライアンス
1：汚職防止		
2：責任ある政治的関与		
3：公正な競争		
4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進		
5：財産権の尊重		
消費者課題	P61-63 P76-77	適切な調達と高品質なサービスの提供 コンプライアンス
1：公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行		
2：消費者の安全衛生の保護		
3：持続可能な消費		
4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決		
5：消費者データ保護及びプライバシー		
6：必要不可欠なサービスへのアクセス		
7：教育及び意識向上		
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	P64-65 P66-67	財団・総研の取り組みと協働 CSR 活動
1：コミュニティへの参画		
2：教育及び文化		
3：雇用創出及び技能開発		
4：技術の開発及び技術へのアクセス		
5：富及び所得の創出		
6：健康		
7：社会的投資		